



第16期 中間株主通信

平成29年4月1日 — 平成29年9月30日

株主の皆様へ



株式会社駅探
代表取締役社長
中村 太郎

株主の皆様におかれましては、常日頃から当社の事業へのご理解とご支援を賜り、誠に有難うございます。

当社は、公共交通機関の乗換案内を一般コンシューマ向けにご提供することを中心とする事業構造からの転換、特に、月額課金以外の様々な収益モデルの開拓に努めてまいりました。今後も、乗換案内のコモディティ化が進むことを前提に、更なる成長のための重点領域を設定し、積極投資を展開してまいります。

〔重点領域①〕

中長期的な社会構造・社会インフラの変化を視野に入れた、次世代の移動サポートに資する新システムの開発を行ってまいります。これまでの電車・バス・飛行機といった公共交通機関に加えて、パーソナルモビリティや次世代都市交通（ART）などの、様々な移動手段が登場し、自動運転による移動サービスやシェアリングといった移動手段の利用形態も大きく変化しつつあります。また、超高齢社会を迎え、総人口の4分の1が移動制約者になることが見込まれる中で、移動並びに移動を伴うサービスにもその対応が求められるようになって考えております。当社はそのような社会的要請の変化に対応し、皆様の期待に応えるべく、検索システムの革新を行ってまいります。

〔重点領域②〕

法人向け事業の拡大に向けて、従来の枠組みを超える取り組みを行ってまいります。昨今の法人のIT投資においては、ERPをはじめとする生産性向上・効率化に向けた分野が安定的に成長を続けています。これまで当社は、交通費精算の機能をワークフロー等のシステムベンダーに提供してまいりましたが、生産性向上・効率化に資する新機能の開発を行うと同時に、単なる機能提供にとどまらず、法人向け製品を開発し顧客企業へ提供することで、既存顧客の深耕と同時に新たな顧客層の開拓を行います。その一環として、この度、従業員の業務出張に関わる申請・手配・精算・管理の一連の業務の効率化とコスト削減のサービスを大企業顧客向けに提供している株式会社ビジネストラベルジャパンをグループに迎えることとなりました。

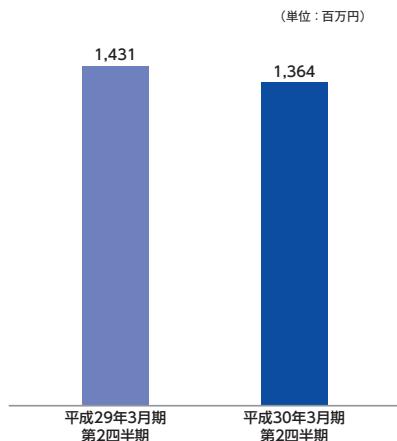
これらの2つの領域において、当社の事業資産・強みを生かしつつ、商品開発・市場開拓・提携・M&Aなどに資金・資源を集中し、長期的視点をもった積極的投資を行ってまいります。

当社のサービスにつき、これからも変わらぬご愛顧をいただき、さらに今後の当社の進化・成長をご期待いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

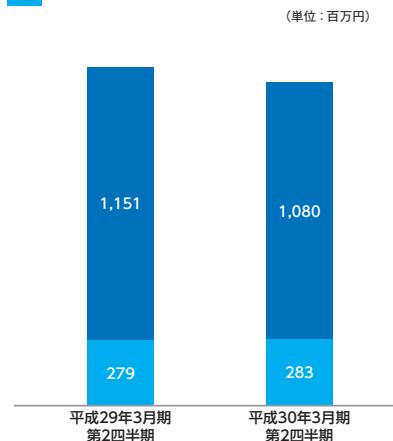
平成30年3月期 第2四半期 決算ハイライト

売上高 **1,364**百万円

売上高は、法人向けのASPサービス売上は堅調に推移しましたが、コンシューマ向けでは、事業構造の転換期において、月額課金を中心とした乗換案内サービスの売上が減少し、前年同期比で減収となりました。



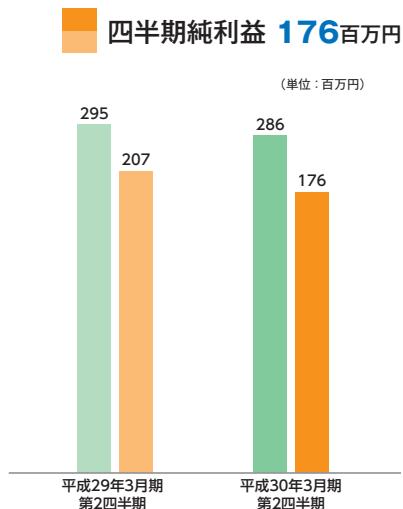
セグメント別売上高の概況



営業利益 **286**百万円

売上高の減収に伴い、売上総利益も減益となりましたが、広告宣伝費及び販売促進費の効率的な使用等、費用の圧縮に努め、利益率を確保しました。

その結果、営業利益は前年同期比で減益とはなりませんが、利益率は前年同期を若干上回りました。



■コンシューマ向け事業

月額課金を中心とした乗換案内サービスは、コモディティ化・無料化等の影響を受け低調に推移し、その他のサービス合計では増収となりましたが、セグメント売上は減収となりました。

■法人向け事業

ASPライセンスビジネスは、既存取引先との取引深耕が奏功し、安定的な受注を確保しました。また、新規顧客等からのスポット案件の受注も堅調に推移し、セグメント売上は若干の増収となりました。

海外向けFacebook運用代行サービスを開始、 インバウンド向けソリューションサービスを拡充。

国内最大級訪日旅行者向けWebメディアを運営する株式会社ジャパンインフォと業務提携を行いました。(2017年6月)

訪日旅行者を意識した海外向け情報発信を行う企業・団体に向けて
“海外向けFacebook運用代行サービス”を協業して提供。

「手間がかかる」 「コンテンツ作成が困難」
「ユーザー対応が困難」 「翻訳等リソースの不足」 などの課題を解決。



公共交通事業者や観光客誘致を目的とした海外向け情報発信強化を検討している自治体、観光系団体や企業に対して、新たなソリューションサービスとして提供。

株式会社ジャパンインフォについて

株式会社フジ・メディア・ホールディングス傘下で、訪日旅行者に特化した日本国内最大級のWebメディア“Japan Info”を運営。

“Japan Info”はFacebook上では50万ページいいね、月間最大2,000万リーチ、50万アクションを誇っており、Facebookを活用したマーケティング及び運用ノウハウを多数有しております。

(注) 「Facebook」は、Facebook,Inc.の商標または登録商標です。

四半期財務諸表／会社情報

四半期貸借対照表（要約）

（単位：千円）

	前 期 末 平成29年3月31日現在	当第2四半期末 平成29年9月30日現在
資産の部		
流動資産	2,639,769	2,706,412
固定資産	346,225	291,569
有形固定資産	46,681	41,285
無形固定資産	148,238	119,617
投資その他の資産	151,306	130,666
資産合計	2,985,995	2,997,982
負債の部		
流動負債	508,532	436,084
固定負債	90,475	52,359
負債合計	599,007	488,443
純資産の部		
株主資本	2,386,987	2,509,538
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	298,733	298,733
利益剰余金	2,573,188	2,695,739
自己株式	△776,890	△776,890
純資産合計	2,386,987	2,509,538
負債及び純資産合計	2,985,995	2,997,982

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書（要約）

（単位：千円）

	前第2四半期(累計) 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期(累計) 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	1,431,032	1,364,241
売上原価	460,448	422,681
売上総利益	970,584	941,560
販売費及び一般管理費	675,108	655,142
営業利益	295,475	286,417
営業外収益	75	72
営業外費用	643	412
経常利益	294,907	286,077
特別損失	—	30,307
税引前四半期純利益	294,907	255,770
法人税、住民税及び事業税	81,141	84,395
法人税等調整額	6,634	△4,956
四半期純利益	207,130	176,331

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

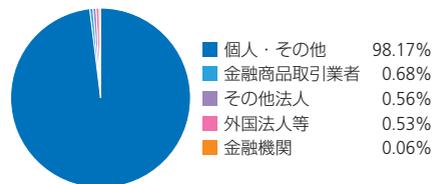
株式の状況（平成29年9月30日現在）

発行可能株式総数	25,635,200株
発行済株式総数	5,378,084株
	（自己株式1,510,716株を除く）
株主数	3,396名

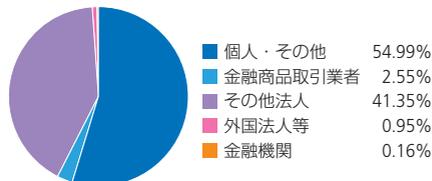
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社CEホールディングス	1,700,000	31.61
インクリメント・ピー株式会社	588,000	10.93
神原伸夫	564,000	10.49
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	370,400	6.89
株式会社ぐるなび	158,200	2.94
太田和幸	68,200	1.27
楽天証券株式会社	54,000	1.00
松岡真二郎	52,300	0.97
松井榮藏	50,000	0.93
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	47,800	0.89

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



（注）当社は、自己株式を1,510,716株保有しておりますが、左記大株主からは除外しております。

会社概要 (平成29年9月30日現在)

商号 株式会社 駅探 (Ekitan & Co., Ltd.)
資本金 291百万円
上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ
従業員数 60名
所在地 〒106-0031
東京都港区西麻布四丁目16番13号
電話：03-6367-5951

主な事業内容

1. インターネットを利用した情報提供サービス業並びに情報処理サービス業
2. コンピューターを利用した、ソフトウェア・ホームページ等の企画・開発・デザイン・制作・販売
3. 情報提供サービス・情報処理サービスに関する調査並びにコンサルティング業務

役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長 中村 太郎
常務取締役 大城 敦之
取締役 櫻井 浩司
取締役(非常勤) 赤塚 彰(社外取締役)
取締役(非常勤) 松木 大輔(社外取締役)
監査役(常勤) 小林 康修(社外監査役)
監査役(非常勤) 岡田 務(社外監査役)
監査役(非常勤) 竹谷 敬治(社外監査役)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告の方法 電子公告により行う
[公告掲載URL] <http://ekitan.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式会社 **駅探**

〒106-0031 東京都港区西麻布四丁目16番13号
電話：03-6367-5951